

# 令和元年度 事業報告書

自：平成31年4月 1日  
至：令和 2年3月31日

学校法人文理佐藤学園

**BUNRI'S**

# 1 法人の概要

## (1) 学園の理念

学校法人文理佐藤学園は、その創立者である佐藤英樹理事長夫妻が「学識と技術の錬磨」、「報恩の精神」、「不撓不屈の精神」の3つを“建学の精神”として掲げ、1966年 埼玉県所沢市に「西武栄養料理学院」を創設したことに始まります。

この建学の精神は、具体的には

- ①新しい時代の風を受け止め、学問の本質を見失うことなく常に新しい知識を吸収し技術を磨く
- ②利己的ではなく、人間愛・隣人愛を忘れない人間尊重の精神を大切にす
- ③最後までやり抜くという強い意志を持って、“目標を達成することの喜びと素晴らしさ”を体験しつつ、豊かな人間性を培う

を教育の基本とするものです。

そして全教職員がこの建学の精神に基づき、「学園のミッション」、「教育方針」や「校訓」のほか、本学園が最も重視している「ホスピタリティ教育」を通じて、世界で活躍できる創造的で英知と人間味のあふれる人材を育てています。

### 【建学の精神】

- 1.学識と技術の錬磨
- 2.報恩の精神
- 3.不撓不屈の精神

### 【学校法人文理佐藤学園のミッション】

先鋭的な教育事業を通じて、ホスピタリティ精神あふれる思考・探究型のボランティア人材を育成します。

物事に対しWhy(使命)を思考し、How(戦略)を探究し、Do(実践)を率先する意欲的な主役をグローバル社会に輩出します。

すべてのステークホルダーの多様な喜びと幸せに貢献するために存在します。

### 【教育方針】

すべてに誠をつくし最後までやり抜く強い意志を養う

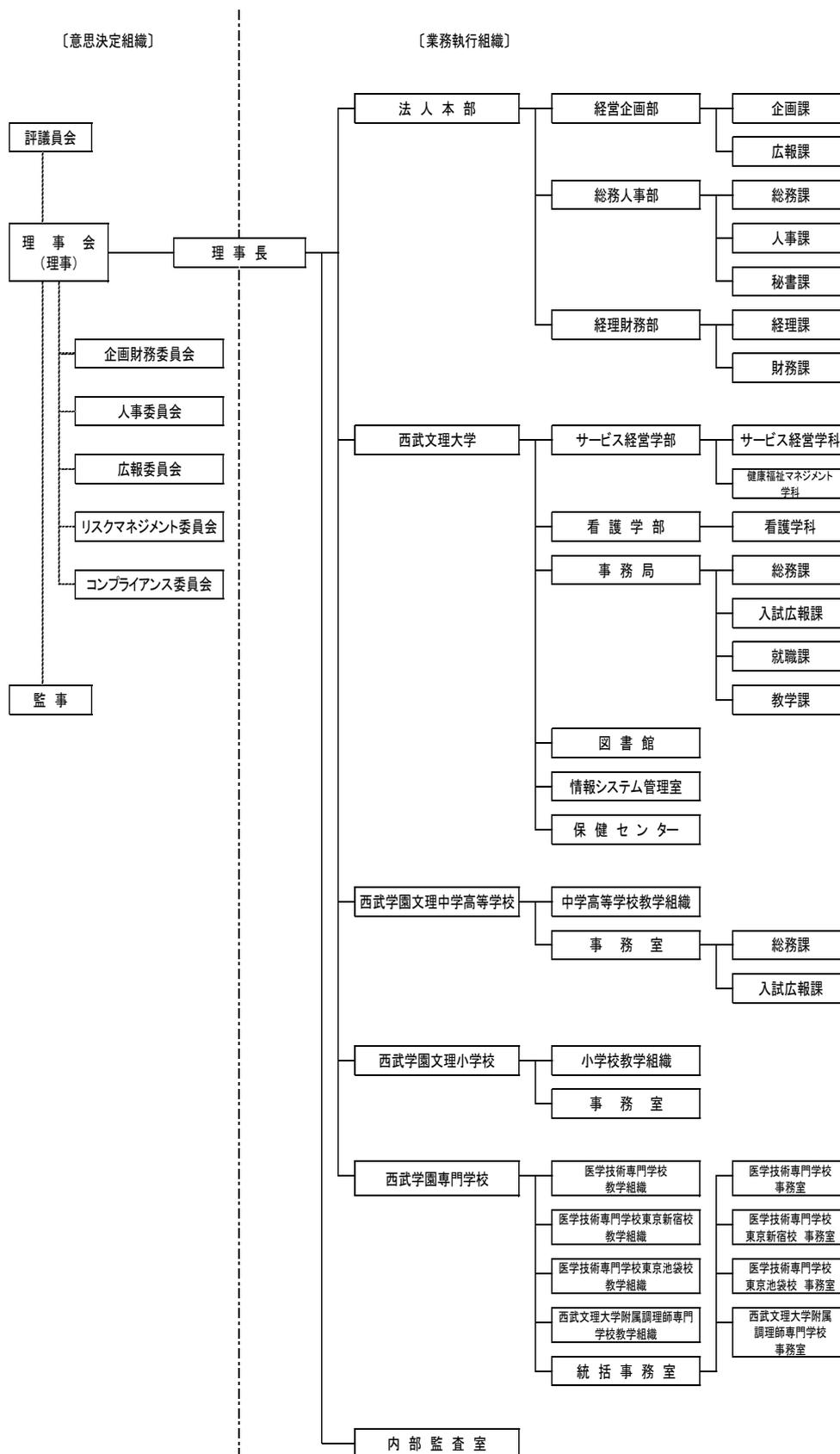
### 【校訓】

誠実・信頼・奉仕

### 【ホスピタリティ教育】

ホスピタリティ精神、礼儀、あいさつ、清掃、身だしなみ

## (2) 学園組織



注) 実線(—)は、組織上の上下の関係を示すものであり、破線(---)は、諮問関係や意見表明関係を示すものである。

### (3) 学校法人の沿革

昭和41年4月	埼玉県所沢市に「西武栄養料理学院」を創設
昭和50年4月	埼玉県上福岡市に学校法人西武学園を設立し「西武学園西武調理師専門学校」を開設
昭和53年4月	埼玉県所沢市に「西武学園医学技術専門学校」を開設
昭和56年4月	埼玉県狭山市に「西武学園文理高等学校」を開設
昭和56年12月	学校法人名を「文理佐藤学園」に変更し、法人本部を所沢市に移転
昭和63年4月	埼玉県狭山市に「文理情報短期大学(経営情報学科)」を開設
平成5年4月	埼玉県狭山市に「西武学園文理中学校」を開設
平成10年4月	埼玉県狭山市に「文理総合学習センター」をオープン
平成11年4月	文理情報短期大学(経営情報学科)の募集を停止、埼玉県狭山市に西武文理大学(サービス経営学部サービス経営学科)を開設(文理情報短期大学を改組転換)
平成13年4月	文理情報短期大学(経営情報学科)を廃止 西武学園西武調理師専門学校を「西武文理大学附属調理師専門学校」に校名変更
平成14年4月	高等学校に自習施設棟「I・I・YOU館」をオープン
平成14年10月	山梨県山中湖村に「西武文理山中湖ホテル研修所」をオープン
平成16年4月	埼玉県狭山市に「西武学園文理小学校」を開設
平成17年4月	東京都新宿区に「西武学園医学技術専門学校東京新宿校(義肢装具学科)」を開設 東京都豊島区に「西武学園医学技術専門学校東京池袋校(言語聴覚学科)」を開設
平成19年4月	大学サービス経営学部の新学科「健康福祉マネジメント学科」を開設
平成21年4月	大学に新学部「看護学部」を開設
平成22年8月	西武学園文理小学校増築
平成24年3月	西武文理大学食堂棟増築
平成25年3月	西武学園文理中学校増築
平成27年3月	埼玉県川越市に「ベアーズイノベーションセンター」をオープン
平成29年3月	「西武文理山中湖ホテル研修所」を売却
平成30年4月	「ベアーズイノベーションセンター」を新狭山駅前に移転

#### (4) 設置する学校

校 名	所 在 地
西武文理大学	【狭山キャンパス】
サービス経営学部	〒350-1336
サービス経営学科	埼玉県狭山市柏原新田 311-1
健康福祉マネジメント学科	【川越キャンパス】
看護学部	〒350-1172
看護学科	埼玉県川越市増形 1295
西武学園文理高等学校	〒350-1336
全日制課程	埼玉県狭山市柏原新田 311-1
西武学園文理中学校	〒350-1336
	埼玉県狭山市柏原新田 311-1
西武学園文理小学校	〒350-1332
	埼玉県狭山市下奥富 600
西武学園医学技術専門学校	〒359-1112
臨床検査技師科・栄養士科	埼玉県所沢市泉町 1806
西武学園医学技術専門学校東京新宿校	〒169-0073
義肢装具学科	東京都新宿区百人町 2-5-9
西武学園医学技術専門学校東京池袋校	〒170-0013
言語聴覚学科	東京都豊島区東池袋 3-9-3
西武文理大学附属調理師専門学校	〒356-0036
調理師科	埼玉県ふじみ野市南台 1-13

## (5) 設置する学校の概要

### ①設置各校の現況

令和2年5月1日現在

学校名	学部・学科等	入学者数	収容定員	学生等数
西武文理大学	大学計	427人	1,480人	1,398人
	サービス経営学部	351人	1,160人	1,041人
	サービス経営学科	351人	※1 840人	1,041人
	健康福祉マネジメント学科		320人	
	看護学部	76人	320人	357人
	看護学科	76人	320人	357人
西武学園文理高等学校	全日制課程	333人	1,350人	919人
西武学園文理中学校		109人	630人	313人
西武学園文理小学校		62人	※2 576人	332人
西武学園医学技術専門学校	臨床検査技師科・栄養士科	64人	※3 370人	134人
西武学園医学技術専門学校東京新宿校	義肢装具学科	22人	※4 84人	63人
西武学園医学技術専門学校東京池袋校	言語聴覚学科	22人		120人
西武文理大学附属調理師専門学校	調理師科	0人	※5 40人	0人
学園合計		1,039人	4,650人	3,233人

注1: 大学のサービス経営学部の収容定員、学生等数には、編入学生を含みます。

注2: 大学のサービス経営学部のサービス経営学科及び健康福祉マネジメント学科の1年次は学部所属となり、2年次に学科の選択を行うため、学科毎の学生数は明記しておりません。

※1 サービス経営学部の定員は1、2年が各280名、3、4年が各300名です。

※2 小学校の令和2年度の各学年定員は96名です。

※3 西武学園医学技術専門学校の定員は臨床検査技師科(3年制)が1学年70名、栄養士科(2年制)が1学年80名です。

※4 西武学園医学技術専門学校東京新宿校(義肢装具学科)、東京池袋校(言語聴覚学科)はいずれも3年制です。

※5 西武文理大学附属調理師専門学校は令和2年度においては全課程募集停止をしております。

② 入学者、学生生徒児童数の推移

【入学者数の推移】

各年度5月1日現在

学 校 名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
西武文理大学	297 人	401 人	427 人
サービス経営学部	196 人	312 人	351 人
看護学部	101 人	89 人	76 人
西武学園文理高等学校	337 人	282 人	333 人
西武学園文理中学校	97 人	110 人	109 人
西武学園文理小学校	62 人	56 人	62 人
西武学園医学技術専門学校	49 人	60 人	64 人
西武学園医学技術専門学校東京新宿校	26 人	22 人	22 人
西武学園医学技術専門学校東京池袋校	33 人	34 人	22 人
西武文理大学附属調理師専門学校	23 人	21 人	0 人
学 園 合 計	924 人	986 人	1,039 人

【学生生徒児童数の推移】

各年度5月1日現在

学 校 名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
西武文理大学	1,313 人	1,309 人	1,414 人
サービス経営学部	936 人	939 人	1,054 人
看護学部	377 人	370 人	360 人
西武学園文理高等学校	1,041 人	916 人	919 人
西武学園文理中学校	327 人	328 人	313 人
西武学園文理小学校	351 人	344 人	332 人
西武学園医学技術専門学校	142 人	140 人	134 人
西武学園医学技術専門学校東京新宿校	64 人	64 人	63 人
西武学園医学技術専門学校東京池袋校	81 人	81 人	74 人
西武文理大学附属調理師専門学校	23 人	21 人	0 人
学 園 合 計	3,342 人	3,203 人	3,249 人

## (6) 役員・評議員の概要

### ① 役員の実数及び定数

〔理事〕 定数 9 人 任期 4 年

〔監事〕 定数 2 人 任期 4 年

実 数	常勤理事	1 人
	非常勤理事	8 人
	計	9 人
	うち外部理事	5 人

実 数	常勤監事	0 人
	非常勤監事	2 人
	計	2 人
	うち外部監事	2 人

### ② 役員

就任順

令和 2 年 5 月 1 日現在

役 職	氏 名	選任条項	選任区分	常勤・非常勤 の別	学内・学外 の別
理事長	佐藤英樹	9 条 1 項 3 号	学識経験者	常勤	学内
理 事	弦間 明	9 条 1 項 3 号	学識経験者	非常勤	学外
理 事	都筑 信	9 条 1 項 3 号	学識経験者	非常勤	学外
理 事	原 敏成	9 条 1 項 2 号	評議員	非常勤	学外
理 事	船木上次	9 条 1 項 2 号	評議員	非常勤	学外
理 事	戸所邦弘	9 条 1 項 2 号	評議員	非常勤	学外
理 事	加藤俊雄	9 条 1 項 2 号	評議員	非常勤	学内
理 事	小尾敏夫	9 条 1 項 1 号	学長・校長	非常勤	学内
理 事	伊藤邦義	9 条 1 項 1 号	学長・校長	非常勤	学内
監 事	青木二郎	10 条 1 項		非常勤	学外
監 事	舛川博昭	10 条 1 項		非常勤	学外

### ③ 令和元年度の理事会の開催数

定例理事会 6 回

臨時理事会 2 回 計 8 回

### ④ 評議員の実数及び定数

〔評議員定数〕 19 人 任期 4 年

実 数	職員評議員	11 人
	非職員評議員	8 人
	計	19 人
	うち外部評議員	8 人

⑤ 評議員

就任順

令和2年5月1日現在

氏名	選任条項	選任区分	職員・非職員 の別	学内・学外 の別
真壁啓子	33条1項2号	卒業者	非職員	学外
加藤俊雄	33条1項1号	職員	職員	学内
新田 隆	33条1項1号	職員	職員	学内
安達原文彦	33条1項2号	卒業者	職員	学内
弦間 明	33条1項3号	学識経験者	非職員	学外
原 敏成	33条1項3号	学識経験者	非職員	学外
都筑 信	33条1項3号	学識経験者	非職員	学外
佐藤英樹	33条1項3号	学識経験者	職員	学内
小寺栄子	33条1項1号	職員	職員	学内
小野隆彦	33条1項1号	職員	職員	学内
飛田浩昭	33条1項1号	職員	職員	学内
船木上次	33条1項3号	学識経験者	非職員	学外
戸所邦弘	33条1項3号	学識経験者	非職員	学外
伊藤正人	33条1項2号	卒業者	非職員	学外
原田光一郎	33条1項3号	学識経験者	非職員	学外
柴田 誠	33条1項1号	職員	職員	学内
近藤陽一	33条1項1号	職員	職員	学内
田島峰人	33条1項1号	職員	職員	学内
石田直紀	23条1項2号	卒業者	職員	学内

⑥ 令和元年度の評議員会の開催数

評議員会 7回

計7回

(7) 教職員の概要

令和2年5月1日現在

	法人本部	大学	高等学校	中学校	小学校	専門学校	合計
本 務	8人	85人	73人	34人	28人	30人	258人
兼 務	1人	96人	49人	17人	18人	112人	293人
計	9人	181人	122人	51人	46人	142人	551人

## 2 令和元年度の事業概要

本学園は、小学校、中学校、高等学校、大学、専門学校を擁する私立学校として、学園創立の理念である建学の精神、学園のミッション、教育方針、校訓に基づく特色のある質の高い教育を提供し、21世紀のグローバル社会に貢献できる自立した人材を育成することを使命としています。

少子化が確実に進行している今日、入学生の確保は最重要課題となっています。本学園が、公共性及び社会性の高い教育機関として教育活動、研究活動、地域貢献活動を持続的に推進し、教育機関としての社会的責任を果たし続けていくためには、入学生を増加させ財政基盤をより強固にしなければなりません。

令和元年度事業計画は、インパクトのある募集活動の展開、教育システムの構造改革の推進、魅力のある教育活動の展開、教育環境の改善等を重点施策として策定しました。この重点施策に則り、学園各校及び法人本部が取り組んだ主な事業の概要を報告します。

### 1 西武文理大学

- (1)大学創立 20 周年、看護学部開学部 10 周年記念事業として、産官学の有識者によるシンポジウム「AI・人・地域連携の未来社会」を開催、埼玉の未来社会についても意見交換が行われ、地元テレビ局の特別番組として放映されました。
- (2)看護学部開学部 10 周年記念誌を発刊、卒業生や就職先へのアンケートも実施することで、これまでの歩みを振り返るとともに、これからの方向性を考える良い機会にすることができました。
- (3)地元狭山市の活性化を目指す学生主体の地域貢献活動「サヤマ de プロジェクト」の一環として、東京国際映画祭上映作品を地域にご紹介する二日間の映画会「サヤマ de シネマ」(vol.3)を開催、地元企業にもご協力いただき市民向け文化事業としての評価も定着してまいりました。
- (4)県内 18 大学と 13 自治体などで構成する埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)を通じた地域社会への貢献活動が評価され、私立大学等改革総合支援事業の補助金対象に認定されました。
- (5)新入生入学後の学修効果を高めるため、入学前教育を合格時期に応じて二段階で実施するなどきめ細かな学修支援を行いました。特に看護学部では、入学後の学修支援の一環であるリメディアル教育(基礎学力補習教育)にも注力いたしました。
- (6)幅広い広報活動とインパクトのある募集活動の展開を目指し、ホームページを全面的にリニューアルいたしました。
- (7)教育環境整備事業としては、2号館図書館閲覧室の机・椅子を全面的に更新、8号館の多目的ホールは事務室と分離してより利用しやすい空間といたしました。また、老朽化した変電設備の更新、教室設備等の改善なども計画的に実施いたしました。

ホスピタリティ教育を基本に、地域に根差した大学として上記以外にも様々な取り組みを進めており、本学での学びの成果が社会にも評価されて当年度も高い就職率を維持いたしました。

令和2年4月1日現在の就職状況は、サービス経営学部が卒業者数 193 名、就職希望者数 159 名、就職者数 158 名で、就職希望者に対する就職率は 99.4%を達成しました。看護学部が卒業者数 74 名、就職希望者数 67 名、就職者数 65 名で、就職希望者に対する就職率は 97.0%でした。

## 2 西武学園文理中学・高等学校

- (1) インパクトのある募集活動の展開として、学内説明会では、教員による説明だけでなく、在校生の協力のもと、トークショー的なものを取り入れ、文理の魅力を保護者や受験生に伝えました。また、新たに作成した生徒募集用のプロモーションビデオによる募集活動も実施しました。その他、普通科スペシャルアビリティクラス(SA クラス)を募集要項に記載し、幅広く募集を広め、夏休みにクラブ体験会をクラブごとに複数回実施しました。
- (2) 先進的な教育課程の推進として、「中学オンライン英会話の英語授業内での実施」及び「高等学校の総合的な探究活動」を年度初めから実施しました。本格的な探究活動は令和 2 年度から実施します。
- (3) 放課後個別学習支援センターにつきましては、令和元年 12 月から学習サポートセンターの開館時間以外でも質問対応ができるよう、タブレット端末を利用して「オンライン質問対応」のシステムを実施しました。運営面での利用者減少が今後の課題です。
- (4) 高校棟のトイレ改修工事、中学棟の Wifi 環境の増設工事、中学棟の内装工事等は 8 月下旬に完了し、教育環境の整備を図りました。

その他、中学校では、その若者の意識を捉えて、更に社会のニーズに応じて、グローバル教育に力を注いでいます。セブ島短期語学研修、海外短期(ターム)留学を含め、オンライン英会話等で語学力の強化を図り、今年度の卒業生 120 名中、85 名が英検準 2 級以上を取得しています。日本人としてのアイデンティティを持ち、国際人として異文化を理解できる人材の育成を着実に進めています。高校では、e ラーニングを導入し、これからの授業に求められるアクティブ・ラーニングなど生徒の主体性を引き出す手法や時流に沿って必須となる最新の教育情報をより早く入手しています。これらの情報を参考に自らの授業を再考し、展開しています。

### 【主な進路実績】

#### 《国公立大学合格者》

東京大学、北海道大学、東北大学、大阪大学、北見工業大学、弘前大学、岩手大学、山形大学、群馬大学、埼玉大学、茨城大学、千葉大学、東京学芸大学、お茶の水女子大学、東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学、横浜国立大学、広島大学、高知大学、長崎大学、横浜市立大学、東京都立大学、京都府立大学他

#### 《私立大学》

慶応義塾大学、早稲田大学、上智大学、東京理科大学、明治大学、青山学院大学、立教大学、中央大学、法政大学、学習院大学、津田塾大学、東京女子大学、日本女子大学、芝浦工業大学、東京医科大学、立命館大学、明治薬科大学、東京薬科大学、星薬科大学、日本薬科大学他

## 3 西武学園文理小学校

- (1) 「AERA English」特別号、「日経メディカル」特別版メディカルストーリーに記事・広告を掲載するとともに、別冊も作成し、説明会等で配布したところ、大きな反響を呼び、受験者数の増加に繋がりました。
- (2) 学校案内(パンフレット)を刷新し、特に 12 年一貫教育ページの刷新は、小学校卒業生初の東

京大学合格者誕生により、説明会における反響も大きく、募集に好影響を与えました。

- (3) 親子参加型の体験活動として計画した「文理の楽しい理科実験教室」は、当初 1 回の開催予定が、すぐに定員になったため、急遽 2 回目を追加実施し、大好評をいただき、受験者数の増加に繋がりました。
- (4) 監視カメラシステムを改修し、児童の学校生活における安全施設が改善されました。
- (5) 教室照明を LED 化にし、教育環境を整備するとともに、安定器の不具合による照明器具の故障がなくなり、電気代及びランプ交換費用等の経費削減に繋がりました。

計画されていた事業の中で、広報関係および教育環境整備関係の事業では、特に大きな成果を得ることができ、受験者数の増加や保護者の満足度上昇に繋がりました。

#### 4 西武学園医学技術専門学校

- (1) 所沢校の北側昇降口に設置しているネオン管を縦電飾看板に変更し、上品なデザインになり、イメージアップになりました。
- (2) 所沢校の全照明を LED 化にし、教育環境を改善するとともに、電気代・ランニングコストが大幅に削減されました。
- (3) 所沢校の教室のエアコンを入替し、全教室が利用可能になり、効率的な運営ができるようになりました。
- (4) 所沢校の実験室のエアコンを入替し、実験や実習を快適に行えるようになりました。
- (5) 新宿校と池袋校のトイレ排水管工事を行い、全トイレが使用可能になり、衛生環境が改善されました。
- (6) 新宿校と池袋校の照明を LED 化にし、教育環境の改善を図るとともに、電気代が大幅に削減されました。

令和元年度は、新しい校長を迎え、教育現場での改革を推進し、国家試験合格率・就職実績で良い結果を出す事が出来ました。また、募集・広報面でも積極的にオープンキャンパス、説明会などで説明し、参加者にとってイメージしやすい学校を演出することが出来ました。予定していた事業計画も全て終了し、結果も全て良い方向に動き、着実に前進した1年でした。

#### 5 法人本部

##### (1) 収益増強・経費削減・効率化の推進(経理財務部)

学園全体で収益増強・経費削減・効率化策に取り組み、毎月、法人本部から各部門に好事例及び実績の報告を求め、法人本部で取り纏めた一覧表を各部門に還元し、情報の共有化を図りました。結果として、収益増強・経費削減額は45,729千円の成果、効率化は12件の成果を挙げる事が出来ました。令和2年度も引き続き、推進してまいります。

##### (2) 各校の経理、勤怠担当事務職員対象の定期的研修の実施(経理財務部・総務人事部)

法人本部事務担当者が主体となり、各学校の事務担当者を集め、事務研修を2回実施し、事務知識の共有化や事務担当者のレベルアップを図りました。また、法人本部職員も講師を行うことにより、事務の見直しや講師としての手法・話法を磨くことができました。研修終了後は各学校の担当者にアンケートを配布し、意見・要望を収集し、今後の研修に役立てました。

##### (3) 西武文理大学附属調理師専門学校(ふじみ野校)の活用方法の検討(経営企画部)

西武文理大学附属調理師専門学校(ふじみ野校)を不動産交換により取得する予定の所沢市松葉町に移転させ、令和3年4月から新たな調理師学校として運営したいと考えております。既存のふじみ野校の物件の活用については、検討中です。

(4) 個人情報保護管理体制の構築

親委員会であるリスクマネジメント委員会及びコンプライアンス委員会で、完成までのスケジュールを確認し、中高版「個人情報ファイル簿調査票」(個人情報管理台帳から名称変更)が、ほぼ完成しました。このプロセスをベースとして、令和2年度中には、予定通り、専門学校以外の全校の「個人情報管理簿一覧」完成を目標としております。

(5) 学園の長期ビジョンの制定と大学はじめ各校の中長期計画の策定

令和元(2019)年7月開催の理事会で、学園長期ビジョン検討委員会の設置が承認されました。学園のミッションを具現化するために、10年先を見据えた学園のあるべき姿を描き、設置各校が同じ方向に向かって具体的な中長期計画を策定して進んでいくことを目的とするもので、14名の委員が4回の会合を重ね、同年11月開催の理事会で学園の長期ビジョン「BUNRI'S Vision 2030」が成立しました。

その後、この長期ビジョンを踏まえ設置各校における長期ビジョン、長期計画及び第一次中期計画の策定とそれぞれのロードマップの作成が行われ、令和2(2020)年3月開催の理事会で承認されました。

これらのプロセスを経て学園と各校の中長期的課題を明らかにし、その改善策や推進策を職員が一体となって考え、それぞれの使命と目的を改めて追求し毎年検証していくという制度が確立しました。

(6) 法人本部 PC の更新(総務人事部・経理財務部)

全ての PC を windows10 搭載のものに入替し、予算内でセキュリティシステムを導入し、業者による共有サーバ、PC、セキュリティの一元管理を実現しました。

### 3 令和元年度の決算概要

私立学校の収入構造は、おおよそ7割～8割が学生生徒等納付金収入、1割～2割が補助金収入となっており、本学園も資金収入の大半を学生生徒等納付金収入と補助金収入が占めております。しかしながら、ここ数年、学生生徒児童数の減少により経常収入は減少傾向にあります。

本学園の令和元年度の事業活動収支は、学生生徒児童数の減少により学生生徒等納付金収入が減少しましたが、人件費、管理経費等の経費支出減少により、経常収支で▲412百万円となり、基本金組入前当年度収支は▲430百万円となりました（減価償却額は451百万円）。

確実に押し寄せる少子高齢化など、更に厳しさを増す経営環境の中、現状を打破するためには入学者数の増強だけでなく、更なる改革に取り組んでいかなければいけません。

#### (1) 資金収支計算書について（資料1参照）

資金収支計算書とは、当該会計年度の諸活動について対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の顛末を明らかにすることを目的として作成される計算書です。令和元年度の資金収入の金額は、7,068百万円となり、予算比378百万円のプラスとなりました。

予算差異のうち、学生生徒等納付金収入は大学(サービス経営学部)の入学者数が当初見込みより大幅に増えたことが要因です。手数料収入は受験者数の増加により入学検定料収入が増加したためです。不随事業・収益事業収入は小中高のスクールバス利用者の減少が大きな要因です。前受金収入は入学者数の見込が下回ったためです。

支出面では、人件費は本務教職員数の減少と退職金の減少によるものです。教育研究経費支出は主に消耗品、奨学費の支出が大きく減少しました。管理経費支出は印刷製本費、バス業務委託費が大きく減少しました。施設関係支出は当初見積より実際の費用が安くなったこと、事業計画の見送りや延期等に起因しております。

#### (2) 活動区分資金収支計算書について（資料2参照）

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決定額をもとに、①教育活動による資金収支、②施設整備等活動による資金収支、③その他の活動による資金収支の三つの活動区分ごとに表示することにより、学校法人の活動区分ごとの資金の流れを把握するものです。

- ① 教育活動による資金収支は、本業である教育活動による資金収支で、プラス114百万円となりました。
  - ② 施設整備等活動による資金収支は、施設設備の取得又は売却その他これらに類する活動による資金収支で、マイナス170百万円となりました。
  - ③ その他の活動による資金収支は、財務活動、収益事業に係る活動、預り金等の経過的な活動等による資金収支で、プラス9百万円となりました。
- 従って、支払資金の増減額は、マイナス47百万円となりました。

#### (3) 事業活動収支計算書について（資料3参照）

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするものです。

教育活動収支（経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支）は、マイナス415百万円となりました。

教育活動外収支（経常的な収支のうち、財務活動による収支）は、受取利息・配当金収入の増加によりプラス3百万円となりました。

特別収支（資産売却や処分等の臨時的な収支）は、教育研究用機器備品処分差額、図書処分差額等の増加によりマイナス18百万円となりました。

基本金組入前当年度収支は、マイナス430百万円となりました。尚、減価償却額は451百万円計上しております。

#### （４）貸借対照表及び注記事項について(資料4、資料5参照)

貸借対照表は、期末時点での学校法人の所有する「資産」と「負債・基本金・純資産」の状況を表示して、その財政状態をあらわした計算書類です。

学園の令和元年度「資産の部」の合計額は、17,284百万円となり、前年度比302百万円の減少となりました。その主な増減要因は、現金預金が47百万円減少し、減価償却や除却等により有形固定資産が253百万円減少したことなどが挙げられます。

「負債の部」総額は、前年度比127百万円増の2,712百万円となりました。退職給与引当金が10百万円、長期未払金が43百万円、前受金が66百万円、預り金が25百万円増加したことが大きな要因です。

注記事項については、特に御報告すべき会計方針の変更はありません。

#### （５）財政面から見た今後の課題

令和元年度の本学園の財務状況は児童生徒学生数の減少により、大幅な支出超過となりました。財政基盤を安定化させるには、入学者数を増やすことが第一ですが、令和2年度からスタートする第一次中期計画のロードマップに則り、人事政策(人事評価制度の導入、職員数と事務量の精査による職員の適正配置、中期・長期の人事計画の策定、給与体系及び諸手当の見直し等)を実施すると共に、収益増強策(募集広報戦略の強化、寄付金募集施策の推進、中期・長期財政計画の策定、資産運用計画の策定、厳格な予算管理等)を教学と経営が一体となって、取り組んでいかなければいけません。

## (6) 財務の概要

### ア 学校法人会計の特徴と企業会計との相違

#### (ア) 学校法人と企業の目的の相違

学校法人は、「私立学校の設置を目的として私立学校法に基づき設立された法人」であり、営利を目的とせず教育研究活動の遂行を目的としています。公共性の高い事業を行っていることから、永続性や収支の均衡が求められます。一方、企業は利益の追求を目的とした存在です。学校法人は国や地方公共団体から補助金を受けて運営していることから、計算書類の作成と公認会計士による監査が義務付けられています。

#### (イ) 学校法人会計と企業会計の相違

企業は上記(ア)に記載のとおり営利を追求するため、投資や経費に対していかに利益を獲得したかに重点が置かれ、経営成績が「損益計算書」により明らかにされます。一方、学校法人は教育事業の永続性を確保するため、事業年度の収支状況や財務安全性の確保に重点が置かれます。具体的には、学校法人は学校法人会計基準に従って作成された「資金収支計算書」(※1)によって資金の使途を明らかにし、「事業活動収支計算書」(※2)によって年間の収支の均衡や学校法人経営の健全性が明らかにされます。また、「貸借対照表」において、財産の状況や財務的安定性が明らかにされます。

※1 企業会計における「キャッシュ・フロー計算書」に該当

※2 企業における「損益計算書」に該当

#### (ウ) 学校法人会計の特徴

##### ①収支計算が重要視されること

学校法人は営利を目的としないため、当該会計年度における収支内容および支払資金の使途を明らかにします。教育活動にいかに効果的に資金が投下されたかを把握します。また、学校法人は永続性・公共性の観点から、大きな支出超過や大きな収入超過は望ましくありません。そのため、収支計算を通じて収支の均衡の状態を明らかにすることが求められます。

##### ②予算制度

学校法人では、学生生徒納付金収入及び補助金収入がほとんどの資金源となります。またこれらは、年初においてほぼ確定するため、経費の支出をコントロールを通じて資金を計画的・効果的に使用することが求められます。そのため、収支予算書(資金収支・事業活動収支)の所轄庁への提出が義務付けられ、また、予算と実績を対比した形式での決算書が作成されます。このように、学校法人は予算に従った業務の執行が重要視されています。

##### ③基本金制度

学校法人は学校の維持・発展を目指すため、中長期的に必要な資金を確保することに重点が置かれ、貸借対照表において「基本金」が設けられています。基本金の組入を通じて、将来の活動に必要な資金の確保や財務的基盤の安定性を図ります。

## イ 財務の経年比較

### ◇資金収支計算書

※各数値は四捨五入して表示しております。

#### 【収入の部】

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	3,958,591	3,685,643	3,335,163	3,122,548	3,058,075
手数料収入	86,347	94,567	99,469	105,454	116,416
寄付金収入	164,147	138,200	163,162	139,737	151,707
補助金収入	586,529	769,699	967,541	738,491	711,270
資産運用収入	—	—	—	—	0
資産売却収入	537,979	4,000	774	—	0
事業収入	—	—	—	—	0
付随事業・収益事業収入	131,807	115,132	104,892	100,578	91,840
受取利息・配当金収入	24,367	91	155	2,745	2,836
雑収入	152,313	121,542	157,000	165,044	114,053
借入金等収入	300,000	—	—	—	0
前受金収入	1,467,026	1,327,076	1,213,314	1,225,220	1,291,702
その他の収入	139,004	608,100	1,131,392	298,896	152,105
資金収入調整勘定	△ 2,154,458	△ 1,581,133	△ 1,563,924	△ 1,351,098	-1,335,949
前年度繰越支払資金	2,801,365	3,129,273	3,379,866	2,809,473	2,714,248
収入の部合計	8,195,016	8,412,190	8,988,804	7,357,086	7,068,303

#### 【支出の部】

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	2,936,537	2,883,610	2,945,439	2,910,298	2,720,969
教育研究経費支出	881,619	825,489	1,034,775	826,894	843,767
管理経費支出	724,554	641,553	660,160	632,681	624,576
借入金等利息支出	1,154	623	—	—	0
借入金等返済支出	100,000	350,000	—	—	0
施設関係支出	22,989	190,719	352,007	71,831	67,316
設備関係支出	165,818	62,889	88,256	116,589	145,066
資産運用支出	323,066	43,507	1,021,617	93,559	15,670
その他の支出	174,349	199,817	244,060	190,270	184,436
資金支出調整勘定	△ 264,341	△ 165,882	△ 166,982	△ 199,284	-201,123
翌年度繰越支払資金	3,129,273	3,379,866	2,809,473	2,714,248	2,667,625
支出の部合計	8,195,016	8,412,190	8,988,804	7,357,086	7,068,303

(注)学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)に基づき、平成27年度以降は新様式に基づく区分によっております。

◇活動区分資金収支計算書

※各数値は四捨五入して表示しております。

【教育活動による資金収支】

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動資金収入	5,020,429	4,864,881	4,548,135	4,371,850	4,242,712
教育活動資金支出	4,542,709	4,350,652	4,640,374	4,369,872	4,187,089
調整勘定等	△ 597,420	275,966	△ 158,002	5,016	58,171
教育活動資金収支差額	△ 119,700	790,195	△ 250,241	6,994	113,794

【施設整備等活動による資金収支】

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設整備等活動資金収入	6,222	98,674	1,295,475	56,774	649
施設整備等活動資金支出	490,618	288,379	1,455,871	245,195	212,382
調整勘定等	132,720	△ 35,560	△ 125,422	106,767	41,794
施設整備等活動資金収支差額	△ 351,677	△ 225,265	△ 285,818	△ 81,654	-169,939

【その他の活動による資金収支】

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
その他の活動資金収入計	925,415	45,453	16,010	19,235	29,866
その他の活動資金支出計	127,587	359,926	50,344	39,800	20,344
調整勘定等	1,457	136	—	—	0
その他の活動資金収支差額	799,285	△ 314,337	△ 34,334	△ 20,565	9,522

支払資金の増減額	327,908	250,593	△ 570,393	△ 95,225	△ 46,622
前年度繰越支払資金	2,801,365	3,129,273	3,379,866	2,809,473	2,714,248
翌年度繰越支払資金	3,129,273	3,379,866	2,809,473	2,714,248	2,667,625

◇事業活動収支計算書

※各数値は四捨五入して表示しております。

【教育活動収支】

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金	3,958,591	3,685,643	3,335,163	3,122,548	3,058,075
手数料	86,347	94,567	99,469	105,454	116,416
寄付金	164,207	125,724	162,846	140,980	151,535
経常費等補助金	580,307	722,524	688,832	738,491	711,270
付随事業収入	131,807	115,132	104,892	100,578	91,840
雑収入	99,230	125,898	160,675	166,694	114,053
教育活動収入計	5,020,489	4,869,488	4,551,878	4,374,744	4,243,188
人件費	2,929,604	2,884,928	2,943,051	2,941,641	2,731,182
教育研究経費	1,305,679	1,260,289	1,460,441	1,267,176	1,269,705
管理経費	752,070	663,248	680,750	656,310	647,772
徴収不能額等	17,968	26,929	8,211	10,811	9,530
教育活動支出計	5,005,320	4,835,394	5,092,453	4,875,939	4,658,189
教育活動収支差額	15,169	34,094	△ 540,575	△ 501,195	-415,001

【教育活動外収支】

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受取利息・配当金	24,367	91	155	2,745	2,836
教育活動外収入計	24,367	91	155	2,745	2,836
借入金等利息	1,154	623	0	0	0
教育活動外支出計	1,154	623	0	0	0
教育活動外収支差額	23,213	△ 532	155	2,745	2,836

経常収支差額	38,382	33,562	△ 540,420	△ 498,450	△ 412,165
--------	--------	--------	-----------	-----------	-----------

【特別収支】

(単位:千円)

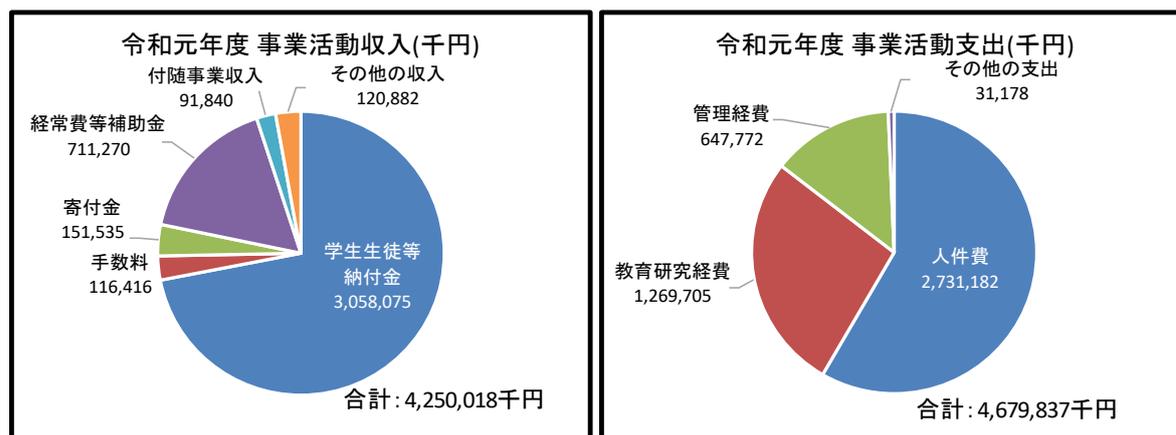
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産売却差額	136,643	1,771	7,304	0	0
その他の特別収入	61,320	65,231	280,407	5,005	3,993
特別収入計	197,963	67,002	287,711	5,005	3,993
資産処分差額	18,337	48,843	13,377	15,094	19,426
その他の特別支出	0	0	0	20,325	2,222
特別支出計	18,337	48,843	13,377	35,419	21,648
特別収支差額	179,626	18,159	274,334	△ 30,413	△ 17,655

基本金組入前当年度収支差額	218,007	51,720	△ 266,086	△ 528,864	△ 429,820
基本金組入額合計	△ 47,368	△ 152,258	△ 399,985	△ 149,969	△ 122,976
当年度収支差額	170,639	△ 100,537	△ 666,071	△ 678,833	△ 552,795
前年度繰越収支差額	△ 6,919,307	△ 6,613,108	△ 6,620,880	△ 7,249,361	△ 7,923,836
基本金取崩額	135,560	92,766	37,590	4,357	0
翌年度繰越収支差額	△ 6,613,108	△ 6,620,880	△ 7,249,361	△ 7,923,836	△ 8,476,632

※参考

事業活動収入計	5,242,819	4,936,581	4,839,743	4,382,494	4,250,018
事業活動支出計	5,024,811	4,884,860	5,105,829	4,911,357	4,679,837

(令和元年度 事業活動収支の内訳)



◇貸借対照表

※各数値は四捨五入して表示しております。

【資産の部】

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	15,266,148	15,007,041	14,997,295	14,728,096	14,488,908
有形固定資産	12,997,607	12,750,722	12,729,544	12,443,926	12,191,088
特定資産	2,192,829	2,172,377	2,176,128	2,181,564	2,191,799
その他の固定資産	75,712	83,942	91,623	102,605	106,020
流動資産	3,689,222	3,502,392	3,051,988	2,858,517	2,795,315
資産の部合計	18,955,370	18,509,433	18,049,283	17,586,613	17,284,223

【負債・純資産の部】

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定負債	247,622	209,482	173,973	229,886	283,378
流動負債	2,962,548	2,503,031	2,344,476	2,354,756	2,428,694
負債の部合計	3,210,170	2,712,513	2,518,449	2,584,642	2,712,072
基本金の部合計	—	—	—	—	—
基本金	22,358,308	22,417,800	22,780,195	22,925,807	23,048,783
消費収支差額の部合計	—	—	—	—	—
繰越収支差額	△ 6,613,108	△ 6,620,880	△ 7,249,361	△ 7,923,836	△ 8,476,632
純資産の部合計	15,745,200	15,796,920	15,530,834	15,001,971	14,572,151
負債及び純資産の部合計	18,955,370	18,509,433	18,049,283	17,586,613	17,284,223

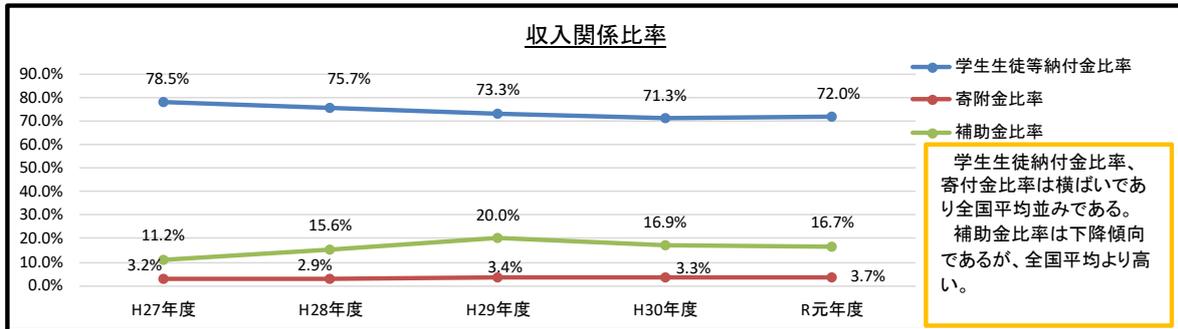
(注)学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)に基づき、平成27年度以降は新様式に基づく区分によっております。

ウ 財務比率の経年比較  
◇事業活動収支計算書関係比率

各比率は小数点以下第2位を四捨五入しております。

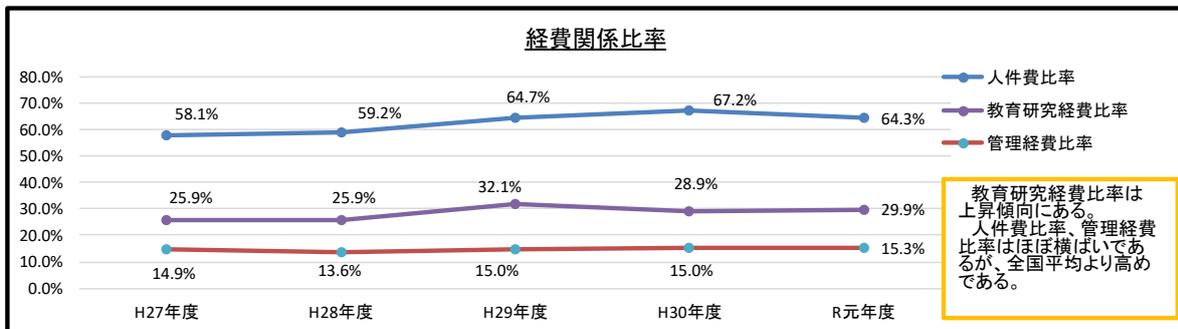
<収入関係比率>

比率	算式	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	全国平均
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	78.5%	75.7%	73.3%	71.3%	72.0%	74.8%
寄附金比率	寄附金/事業活動収入	3.2%	2.9%	3.4%	3.3%	3.7%	2.1%
補助金比率	補助金/事業活動収入	11.2%	15.6%	20.0%	16.9%	16.7%	12.6%



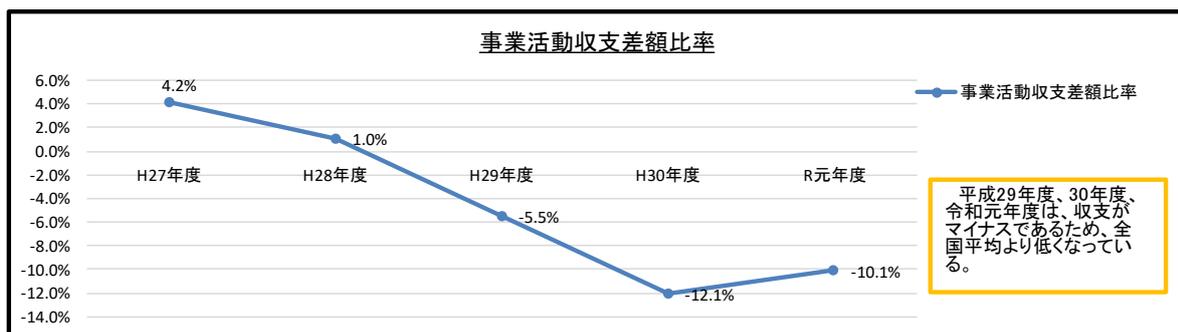
<経費関係比率>

比率	算式	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	全国平均
人件費比率	人件費/経常収入	58.1%	59.2%	64.7%	67.2%	64.3%	53.0%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	25.9%	25.9%	32.1%	28.9%	29.9%	33.4%
管理経費比率	管理経費/経常収入	14.9%	13.6%	15.0%	15.0%	15.3%	8.8%



<事業活動収支差額比率>

比率	算式	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	全国平均
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	4.2%	1.0%	-5.5%	-12.1%	-10.1%	4.6%

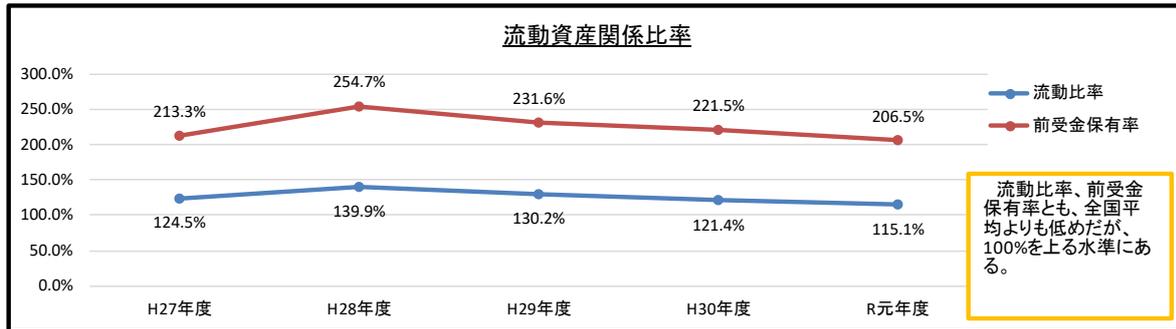


◇貸借対照表関係比率

各比率は小数点以下第2位を四捨五入しております。

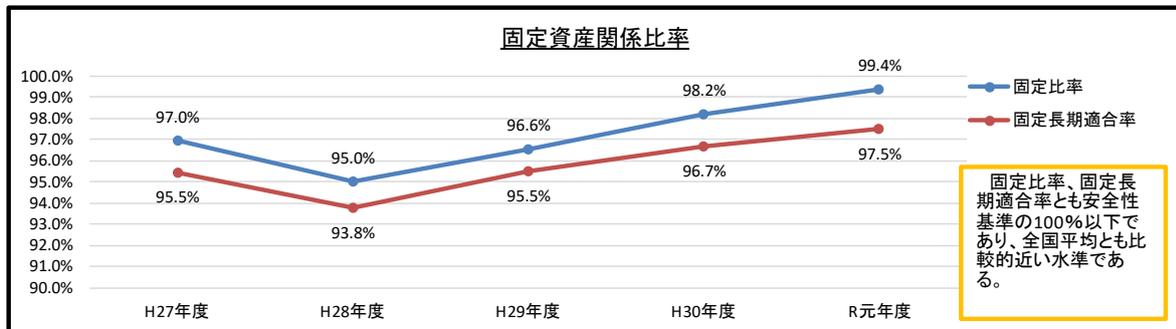
<流動資産関係比率>

比率	算式	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	全国平均
流動比率	流動資産／流動負債	124.5%	139.9%	130.2%	121.4%	115.1%	246.6%
前受金保有率	現金預金／前受金	213.3%	254.7%	231.6%	221.5%	206.5%	348.7%



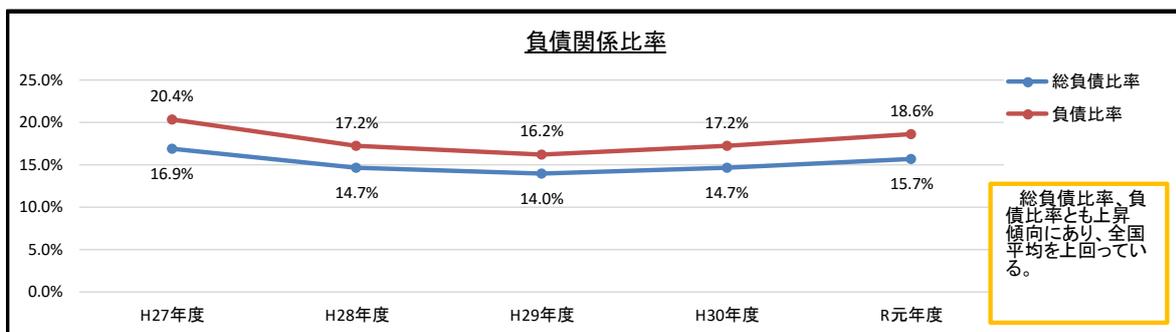
<固定資産関係比率>

比率	算式	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	全国平均
固定比率	固定資産／純資産	97.0%	95.0%	96.6%	98.2%	99.4%	98.8%
固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	95.5%	93.8%	95.5%	96.7%	97.5%	91.7%



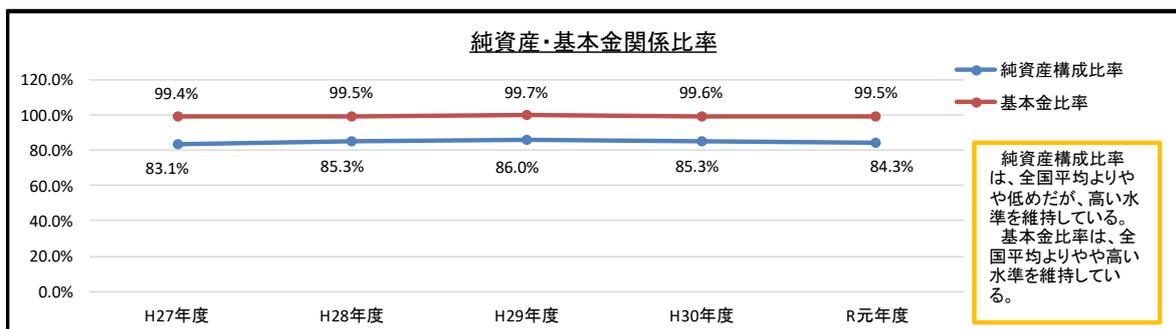
<負債関係比率>

比率	算式	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	全国平均
総負債比率	総負債／総資産	16.9%	14.7%	14.0%	14.7%	15.7%	12.2%
負債比率	総負債／純資産	20.4%	17.2%	16.2%	17.2%	18.6%	13.9%



<純資産・基本金関係比率>

比率	算式	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	全国平均
純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	83.1%	85.3%	86.0%	85.3%	84.3%	87.8%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.4%	99.5%	99.7%	99.6%	99.5%	97.3%



## (財務比率の意義)

比 率	意 義
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。 学生生徒等納付金は、学生生徒数の増加又は減少並びに経済動向等による学費の改定等によって影響を受けるが、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、重要な自己財源である。したがって、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。
寄附金比率	寄附金の事業活動収入に占める割合である。寄附金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄附金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましい。
補助金比率	補助金比率は、国又は地方公共団体から交付される補助金の事業活動収入(全収入)に占める割合である。補助金は、学校法人の教育研究活動や管理運営機能、また、教育研究に係る環境の整備、安全性の確保等を支援することを目的として交付される資金である。この比率が高いということは、自助努力による多様な取り組みが評価されているという表れでもある。
人件費比率	人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。 人件費は経常支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率がとくに高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に対する割合である。 この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展を支えると共に、経常費等補助金の配分とも深く関係する重要な費用であり、この比率は高くなることが望ましい。この比率が著しく高い場合は、施設設備の取替更新や新規投資に向けた財源を確保することが困難な状況とみることができる。
管理経費比率	経常収入に対する管理経費の占める割合である。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。
事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。
比 率	意 義
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。
前受金保有率	前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。
固定比率	固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率である。固定資産は学校法人の教育研究事業にとって必要不可欠であり、永続的にこれを維持・更新していく必要がある。
固定長期適合率	固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率である。この比率は100%以下で低いほど理想的とされる。
総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。
負債比率	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。
純資産構成比率	純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。 この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。 この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

#### 4. 財産目録（資料6参照）

本学園の令和元年度の貸借対照表に関しましては前記のとおりですが、資産の詳細につきましては財産目録をご参照ください。

## 5 収益事業の状況(資料7参照)

令和元年度の法人税法上の収益事業に係る決算申告は、売上高が53,997千円(前期比17,601千円増)で、売上総利益は昨年の29,159千円を上回る48,329千円を計上いたしました。寄付金を除く販売費及び一般管理費は52,779千円であったことから、営業損失は4,450千円となりました。

## 6 監事の職務執行

### (1) 職務執行状況

監事は非常勤監事2名ですが、理事会、評議員会、各種委員会の開催日程を十分調整しているため、年度内に開催されたすべての理事会、評議員会、各種委員会に出席し、情報収集を行っております。

監事による実地監査は、設置各校への往査により行われ、各部門の管理職からのヒアリングを中心とした監査が行われました。

なお、2名の監事は文部科学省や各種団体の開催する研修会等に参加して最新の状況を把握すると共に、監査法人、内部監査室との意見交換を重ねており、コンプライアンスを中心としたチェックを行っております。

また、両監事は適宜意見交換を重ね、理事会、評議員会、各種委員会の席上において、学園の運営及び管理の状況について意見が述べられております。その他、財産状況、事業計画遂行状況、規程の制定及び改定についても木目細かく検証を行っております。

### (2) 監査報告書

監事の監査報告書につきましては資料8のとおりです。